

あいち科学技術・知的財産 推進プログラム 2026-2030

～地域産業の未来を共創する～

2026年5月

愛知県 産業科学技術課





I . 計画の策定にあたって

01_プログラムの趣旨	01
02_環境変化のトレンド	02
03_国の動向	03
04_本県の強みと課題	05
05_現行プランの総括	06

II . 基本方針と戦略

06_本計画策定の視点	07
07_計画の理念・目指すべき姿	08
08_施策展開の方向性	10

III . 具体的な施策の展開

 柱1_イノベーション創出に向けた研究開発の推進	11
 柱2_中堅・中小企業への技術・研究開発支援	15
 柱3_地域企業の競争力・ブランド強化に向けた知財活用促進	19
 基盤_サイエンスの魅力向上と次世代人材の育成	24

01_プログラムの趣旨

策定の趣旨

- 現行プラン(2025年度末終了)の成果を踏まえ、次期5か年の指針を策定
- 科学技術・知的財産を取り巻く環境は、生成AIの急速な普及、産業構造転換、経済安全保障など、大きく変化
- 本県の持続的な成長を実現するため、研究成果の社会実装を加速し、事業化の確度を高める研究開発の推進、技術支援基盤の高度化、知的財産の活用、次世代人材の育成を総合的に推進

位置づけ

- 本県における科学技術の振興と知的財産の活用を総合的に推進するための中期的指針として、国の科学技術・イノベーション政策や知的財産戦略の動向を踏まえるとともに、上位計画である「あいちビジョン2030」及び「あいち経済・労働ビジョン2026-2030」の方向性に沿って、地域産業の強みを活かしたものとする

あいちビジョン
2030

県全体の総合計画

あいち経済労働
ビジョン2026-2030

経済労働分野の基本計画

あいち科学技術・知的財産推進
プログラム2026-2030

科学技術・知的財産分野の個別計画

計画期間

- 2026年度～2030年度(5年間)

02_ 科学技術・知的財産を取り巻く環境変化のトレンド

社会・技術の潮流



人口減少・人材構造変化

生産年齢人口の減少、理工系・デジタル人材の不足



デジタル化・AIの高度化

研究開発・設計・生産の高度化、データ活用の加速



脱炭素化・GXの進展

次世代電池や水素等の分野における研究・実証の需要拡大



経済安全保障の観点の重視

重要技術・知的財産の戦略的重要性の高まり



産業構造転換・モノ→コトへの価値シフト

製品そのものではなく、サービスやデータ、知的財産を組み合わせる付加価値を創出する方向への転換

本県への影響・示唆

研究開発人材の確保・育成の必要性の高まり

産業界で活躍する理工系・デジタル人材の継続的な育成・獲得

データ・AI活用力の底上げ

研究開発・設計・生産への横断的なデータ活用とAI実装の推進

次世代技術の研究・実証環境の整備

次世代電池や水素等に対応する評価分析機能と設備更新の加速

知的財産・技術の戦略的運用の推進

研究初期からの知的財産設計と、技術情報の適切な管理・活用

価値設計(モノ×コト)の実装力強化

製品とサービスを一体で捉え、データや知的財産を活用した付加価値を事業や社会に結び付ける実践力の強化

03_国の動向①:科学技術政策の方向性

- 国においては、「科学技術・イノベーション基本法」に基づき、5年ごとに基本計画を策定しており、2026年度を始期とする「第7期科学技術・イノベーション基本計画」が、2026年3月27日に閣議決定された

第7期策定に向けた方向性

- ・「**知の基盤としての科学の再興**」
様々な府省庁・民間からの基礎研究への投資の推進
- ・「**技術領域の戦略的重点化**」
将来にわたって科学技術力を維持・強化するため、限られた政策資源を最大限活用する戦略的な支援を実施
- ・「**科学技術と国家安全保障との有機的連携**」
産学官が連携して、デュアルユース技術の研究開発及び社会実装を実施
- ・「**イノベーションエコシステムの高度化**」
研究開発成果の徹底した社会実装に向けて、大学や国研等において得られた新たな「知」からの産業創出や、地域社会・地球規模の課題解決を後押し
- ・「**戦略的科学技術外交の推進**」
Science for Diplomacy、Diplomacy for Science双方の視点から、科学技術外交を戦略的かつ機動的に実施
- ・「**推進体制・ガバナンスの改革**」
科学技術・イノベーション推進システムを刷新するため、関連組織におけるガバナンス改革を実施

03_国の動向②:知的財産分野の重点施策

- 国は科学技術政策と連携した知的財産戦略を推進しており、知的財産推進計画2025では「IPトランスフォーメーション」を掲げ、創造・保護・活用の知的創造サイクルの構築、AI時代に対応した制度整備、国際標準化戦略の強化などを重点的に進めている

知的財産分野の重点施策

- ・「IPトランスフォーメーション」
知的資本を軸に、創造・保護・活用のサイクルを構築し、稼ぐ力を強化
- ・「AI時代への対応」
AI活用と権利保護の両立に向け、制度整備と運用を具体化
- ・「国際標準化の強化」
官民連携で重要領域の標準化を加速し、ルール形成と市場獲得を推進
- ・「知財経営の促進」
無形資産開示や投資家対話を充実し、企業の競争力を高める
- ・「知財保護の強化」
技術流出防止や海賊版・模倣品対策、越境侵害への対応を一体で強化し、権利保護の実効性を高める
- ・「産学連携・人材育成」
研究初期からの知財設計と専門人材育成で事業化を後押し

04 本県の強みと課題

強み: 圧倒的な産業集積・研究開発基盤等

- **産業集積と研究開発基盤の厚み**
世界屈指の産業集積と強固なサプライチェーン
- **旺盛な研究開発投資**
研究開発費全国2位。自動車・航空宇宙・ロボティクス等の高度技術蓄積
- **高度な知的人材の集積**
名古屋大学等の有力大学と全国トップクラスの研究者数による「知の厚み」
- **「知の拠点あいち」を核とした支援体制**
シンクロトロン光センターによる高度な測定・分析と、技術センターによる現場支援の連携による研究開発基盤
- **知的財産のストックの厚み**
特許・意匠・商標の出願件数は全国上位で、多様な分野における知財ストックの厚みと、基盤的な知財力を有する
- **世界有数の地域総合支援体制**
新たなビジネスのきっかけとなる出会い・交流を生み出す「STATION Ai」と、高度な研究開発により新技術を生み出す「知の拠点あいち」

課題: 持続的なイノベーション創出に向けた基盤の強化

- **国際的な産学官ネットワークの構築**
本県の高い研究力や産業集積は、国内外との連携の基盤となり得る一方、国際的な産学官ネットワークとしての機能を十分に発揮できるよう、戦略的な連携の強化が求められている
- **産業構造の急速な転換への対応**
AIやビッグデータの活用といった次世代型のモノづくりや技術革新サイクルの短期化を視野に入れた研究開発と製品化、新産業・サービスの創出によるグローバル競争への対応
- **価値創造を担う多才な研究・技術人材の育成・確保**
高度な専門性に加え、社会のニーズを捉え、技術を形にする多角的な視点を持つ人材の育成・確保
- **知的財産の新規創出・活用の停滞**
近年、特許出願・発明者数が伸び悩み、知財の新規創出と中小企業での戦略的活用が課題
- **スタートアップとの連携の一層の強化**
大学・企業、公設試間の連携は進んでいる一方で、スタートアップや異分野との協働については、更なる展開が期待されている

05_現行プランの総括:成果と次に向けた課題



これまでの成果(2021~2025)

- ✓ 県主導の共同研究が大幅に拡大
 - ・県主導の大学等との共同研究件数
 - 105**件(2021~2024累計) (目標:50件)
- ✓ 企業の研究開発投資が増加
 - ・県内企業の研究開発費
 - 2.6**兆円(2022) (目標:2.5兆円)
- ✓ 技術開発・実証の成果化
 - ・新あいち創造研究開発補助金の活用による商品化件数
 - 123**件(2021~2024累計) (目標:100件)
- ✓ 企業の知財活用が前進
 - ・県有特許利用率
 - 75.2**%(2024) (目標:60%)
 - ・開放特許活用件数
 - 16**件(2021~2024累計) (目標:12件)

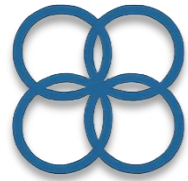
急激な環境変化
(AI・GX等)



見えてきた課題

- 新規参画機関数の頭打ち
 - ・目標の140機関に対し、現状111機関(2024)で横ばい傾向
 - 研究プロジェクトの参画要件の緩和・拡張等による、裾野拡大が必要
- 技術開発→実用化までの支援プロセスの強化
 - ・実用化件数は累計38件(2021~2024)で、年間10件ペースに届かず
 - 出口を見据えた中小企業への技術開発支援が必要
- 中小企業における知的財産の活用不足
 - ・企業・大学の集積をはじめとしたポテンシャルはあるものの、活用件数や事業化への展開は伸び悩み
 - 中小企業の知財活用・知財経営の定着を後押しする支援が必要
- 若年層における科学技術への関心の停滞
 - ・目標30%に対し、現状21%(2022)で変化なし
 - 学校現場の取組みや、これまでの普及啓発の枠組みを超えたサイエンスの魅力発信が必要

06_本計画策定の視点



① 研究・技術・知的財産・人材を統合した価値創出の視点

研究の初期段階から、技術開発・知財設計・人材育成を一体で捉え、社会実装まで見据えた総合的な価値創出プロセスを構築する



② スタートアップを含む産学官・国際機関による連携を強化する視点

スタートアップをはじめ、大学・研究機関、企業、行政、海外支援機関等が参画する連携の枠組みを通じて、イノベーションの創出と社会実装を推進する



③ データ・AIの横断活用を基盤とする視点

研究開発、技術開発支援、知財活用、人材育成のあらゆる場面にデータ活用とAI技術を組み込み、地域産業全体の競争力を底上げする



④ 先端成長分野に対する戦略的な支援の視点

次世代電池をはじめ、企業や大学・研究機関の集積といった愛知の強みが活かせる分野への重点支援により、技術革新と産業競争力の強化につなげる



⑤ 中堅・中小企業への成果の還元を重視する視点

研究成果や分析評価技術、データ基盤を中堅・中小企業へ展開し、現場の技術課題解決と地域産業の底上げにつなげる

計画の理念

「地域産業の未来を共創する」

「共創」(Co-Creation)

立場の異なる複数の主体が、初期段階から目的を共有し、それぞれの強みを持ち寄って新しい価値(製品・サービス等)を共に創り上げる

目指すべき姿

「研究・技術・知財・人材を結ぶ共創により、先端技術の創出と社会実装が連続的に生まれ、愛知の強みが持続的にアップデートされ続ける地域」

【考え方】

- ・研究・技術・知財・人材を初期から結び、技術と経営を一体化する仕組みを整え、社会実装と人材育成の循環で地域の強みを次世代技術へつなぐ
- ・次世代電池などの先端成長分野を重点的に支援するとともに、国際連携やスタートアップ協働を通じて、研究成果の社会実装を加速し、事業化の確度を高める
- ・製品の提供に加え、サービスや利用プロセス全体で価値を創出することが重視される中で、文理の区分を超えて利用者価値を起点に価値を構想できる人材を育む

07_計画の理念・目指すべき姿(イメージ)

「目指すべき姿」の考え方

1. 知・技・財・人の有機的な連動

- ・各主体が持つリソースを初期から結び、社会実装と人材育成が循環する価値創出を生み出す

2. 多様な主体との連携による共創

- ・国際連携やスタートアップ協働を通じて、研究成果の社会実装を加速し、事業化の確度を高める

3. 環境変化に応じた価値のアップデート

- ・環境や市場の変化を先取りし、技術と価値を更新し続ける



- 先端技術の創出と社会実装の加速
- 価値創出を起点とした経済の好循環
- 愛知の強みが更新され続ける持続的なアップデート

08_施策展開の方向性

柱1

イノベーション創出に向けた
研究開発の推進



AI活用や国際連携・スタートアップとの協働により、研究成果の社会実装を加速し、事業化の確度を高めるとともに、次世代電池など産業競争力の鍵となる先端成長分野に重点支援を行う

柱2

中堅・中小企業への技術・
研究開発支援



知の拠点あいち及び技術センターの設備更新と機能強化を進め、相談指導や評価分析、研究開発の取組を一層充実させるとともに、研究交流や連携機会の創出を進めることで、中小企業の技術課題解決と地域の科学技術基盤を強化する

柱3

地域企業の競争力・
ブランド強化に向けた
知財活用促進



企業・大学の集積や高い研究開発力をはじめとしたポテンシャルを生かし「あいち知財ネットワーク」の連携のもと、知的財産を研究開発の成果として確実に事業につなげる力を高める。
特に中小企業における知的財産の理解・活用を底上げし、知財の創造・活用・保護を一体で推進する

基盤

サイエンスの魅力向上と
次世代人材の育成



子どもから若手研究者まで、学年・キャリア段階に応じた体系的な育成基盤を整備し、AIリテラシーと創造性開発を共通基盤として横断的に組み込むことで、文理の境界を越えて学び・協働できる人材を裾野から専門まで育成する



柱1

イノベーション創出に
向けた研究開発の推進





方向性

- AI活用や国際連携・スタートアップとの協働により、研究成果の社会実装を加速し、実装・事業化の確度を高める
- 次世代電池など、産業競争力の鍵となる先端成長分野に対し、重点的な支援を行う

主な取組

- 知の拠点あいちを核とした、多様な主体による共同研究開発の推進
- 共同研究プロジェクトにおける海外大学・研究開発機関・STATION Ai入居スタートアップ等との連携マッチング
- 企業等が行う研究開発や実証実験を支援する「新あいち創造研究開発補助金」の戦略的活用
- AI活用や研究段階からのユーザー参画による、研究成果の製品化、新産業・サービス創出の促進
- 次世代電池分野の研究・実証や人材育成にかかるコンソーシアム活動の推進
- 発電所・工場・港湾等での水素の需給創出を促す「あいち水素関連プロジェクト」の組成・推進

出口の姿

- AI活用とユーザー価値検証により、研究開発の効率化と事業化スピードが向上
- 国際連携とスタートアップとの協働の定着により、研究成果の事業化の確度が向上
- 次世代バッテリー等の先端成長分野で研究・実証・人材育成が進展し、地域競争力が強化

目標値

県内企業の研究開発費

3.25兆円(単年度)

現状値:2.65兆円(2025年度)

KPI 進捗指標

①県が関与する大学等との共同研究実施数

80件(2026-2030の累計)

現状値:25件(2025年度)

②研究開発支援による事業化件数

150件(2026-2030の累計)

現状値:29件(2025年度)



「知の拠点あいち重点研究プロジェクトV期」の推進

- 大学等の研究シーズを活用し、産学行政の共創で技術課題を解決し、新技術の開発・実用化を目指す産学行政連携の研究開発プロジェクト【マネジメント:(公財)科学技術交流財団】
- 2025年度に始動したV期プロジェクトでは、国際連携やAI活用など新たな手法を取り入れ、社会実装を加速

V期スキーム

➤ 対象分野



地域産業が抱える共通の技術課題

➤ 研究期間

2年~4年間
※研究枠により期間が異なる

V期の特徴

- 国際連携の拡大(海外及び県外大学等の参画)
- スタートアップとの協業(スタートアップ参画を優遇、マッチング支援)
- 研究成果の橋渡し支援(海外支援機関による技術的調査、市場の見極め等)



出口の姿

- 事業化の確度向上
国際連携・スタートアップ協働を通じ、技術・知財・市場の目利きを強化し、事業化の成功率を高める
- 実装スピードの向上
AI等の先端手法と早期ユーザー検証の組合せにより、開発効率と実装までのリードタイム短縮を図る



「あいち次世代バッテリー推進コンソーシアム」の展開



- ▶ 産学行政が連携して、バッテリーに係る研究・実証、人材の育成、研究・実証・製造拠点等集積を進めることにより、地域の強みを生かした活発な研究・技術開発を通じた電池イノベーションの創出を図る

【地域の強み】

- ▶ 自動車関連企業、電池開発やセラミックス等材料開発の主要企業の集積
- ▶ 次世代電池開発や電池材料研究に取り組む大学・研究機関の集積
- ▶ 電池材料にも活用可能な高いレベルの分析・評価施設が立地
- ▶ 日本最大級スタートアップ支援施設による革新的技術を持つスタートアップの更なる集積



推進体制

会長: 愛知県知事 大村秀章	
アドバイザーボード	
大学・研究機関等	名古屋大学 / 東京都立大学 / (国研)物質・材料研究機構 / (一財)電気安全環境研究所
企業	(株)デンソー / トヨタ自動車(株) / 日本ガイシ(株) / 日本特殊陶業(株) / パナソニックエナジー(株) / 古河電池(株)
アナリスト	行政
デロイトトーマツコンサルティング(同)	愛知県 / 中部経済産業局
会員 ※ 200社・機関(2026年3月末現在)	
○ 電池を製造開発(※)する(に関心のある)企業	
○ 大学、研究機関等	
○ 電池の利活用に関心のある企業や団体等	
○ 電池の取組を支援する企業、国、自治体等	
※電池の原料・部材、設備、評価、分析を含む	

取組の柱



研究・実証

- ・共同研究の組成支援
- ・競争的資金の獲得・活用支援
- ・あいちシンクロトロン光センターでの電池開発用ビームライン整備 等



人材育成

- ・高校生バッテリーグランプリ
- ・小中学生向け「手づくり乾電池教室」
- ・電池に関するカンファレンスの開催支援 等

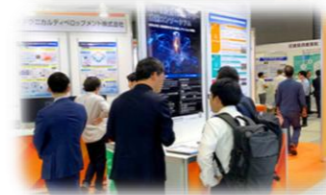


研究・実証・製造拠点等集積

- ・BATTERY JAPAN など展示会共同出展
- ・新規参入企業向けビジネスセミナー 等

出口の姿

- ▶ 電池イノベーションの創出
次世代バッテリー等の先端成長分野で研究・実証・人材育成が進展し、地域競争力が強化





柱2

中堅・中小企業への
技術・研究開発支援



11_柱2 中堅・中小企業への技術・研究開発支援①



方向性

- 個別企業では導入できない先端計測機器を、「知の拠点あいち」及び県内各地にある各技術センター・試験場（以下、センター等）に整備し、その高度化により地域企業の新たなニーズに確実に対応
- 先端技術や企業ニーズに的確に対応できる職員の育成・確保により、技術支援体制の強化を図る
- 技術相談・指導、依頼試験、研究開発の着実な運用により、地域の中堅・中小企業が直面する技術的課題の解決に貢献するとともに、地域企業力の強化・向上を図る

主な取組

- センター等における企業ニーズに対応した計画的な設備・機器の導入・更新及び高度化
- AIやIoT等のデジタル技術導入・活用のための企業人材育成に対応できる技術職員の育成・確保の促進
- 地域の強みであるマテリアルや食品等の分野における技術開発・評価の発展に資する、産学行政の連携による研究開発支援の実施
- 地域企業の技術の高度化・高付加価値化を促進する先端的研究開発等の実施（例：水素燃料工業試験炉の利活用）
- （公財）科学技術交流財団における研究交流や連携機会の創出

出口の姿

- センター等における企業ニーズに応じた設備・機器の整備・高度化の実施により、地域の技術支援基盤が強化
- デジタル技術を活用した生産性向上（製品設計・解析、評価の効率化）を支援できる職員の配置により、センター等の技術支援サービスのレベルが向上
- 技術相談・指導、依頼試験、研究開発の着実な実施により、地域企業の技術力の向上に貢献し、ひいては地域の産業競争力が向上

目標値

県内中小企業の売上高付加価値比率
21%（単年度）
現状値：20%（2025年度）

KPI 進捗指標

- ①あいち産業科学技術総合センターの企業指導件数
15,000件（単年度）
現状値：13,648件（2025年度）
- ②あいちシンクロトロン光センターの利用時間数
11,000時間（単年度）
現状値：9,016時間（2024年度）



あいち産業科学技術総合センター

- 技術相談・指導、依頼試験、研究開発をはじめとした取組の実施により、地域企業が抱える技術課題の解決を図り、付加価値の高いモノづくりを支援する総合技術支援・研究機関であり、地域の科学技術基盤の強化に貢献している

取組の3本柱



技術相談・指導

製品開発や品質管理等における技術課題解決のための助言・指導



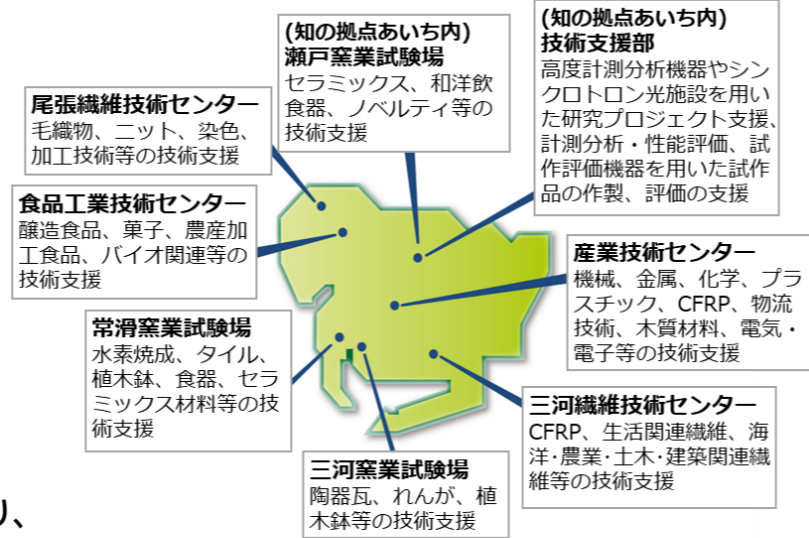
依頼試験

企業からの依頼により、各種計測分析機器等を用いた分析測定や性能試験を実施



研究開発

- ・「知の拠点あいち」を核とする産学行政連携の共同研究開発
- ・地域企業が直面する技術課題解決に向けた研究開発



出口の姿

- 県内中堅・中小企業の産業競争力の強化に貢献

地域企業への技術支援を着実に積み重ねながら、次代の産業を支える技術基盤を着実に固め、地域モノづくりのイノベーション創出により愛知から新たな価値を次々に生み出していく



地域の企業を支える技術パートナーとして、企業に寄り添い共に課題を乗り越えながら、愛知発の技術による革新的イノベーションの創出を図る

具体的な取組例

- 「知の拠点あいち」内の技術支援部では、中堅・中小企業で保有・運用が難しい高度計測分析機器を整備しているほか、県内各地にある各技術センター・試験場でも地域産業を支援するために必要な設備・機器を整備している。設備・機器の計画的な更新や企業ニーズに応じた導入を進めることで、中堅・中小企業の支援体制を強化する
- 地域企業が直面する喫緊の技術的課題の解決を図るため、各技術センター・試験場では特別課題研究を始めとした研究開発を実施して積極的に成果を普及する
- 常滑窯業試験場に導入した水素工業炉の利活用を促進。カーボンニュートラルなど社会的な課題の解決に向けた技術支援と企業が扱う技術・商品の高付加価値化へ貢献する



あいちシンクロトロン光センター

- 高度なナノレベルの可視化技術により、企業の製品開発や技術課題解決を牽引する先端計測分析拠点
運営主体:(公財)科学技術交流財団

現状:産業利用に重点を置いた高度な運用実績

《製品開発の利用例》

虹彩模様つきレンズ印刷層における深さ方向の元素分析(株)メニコン

利用率85%
(2/3が産業利用)

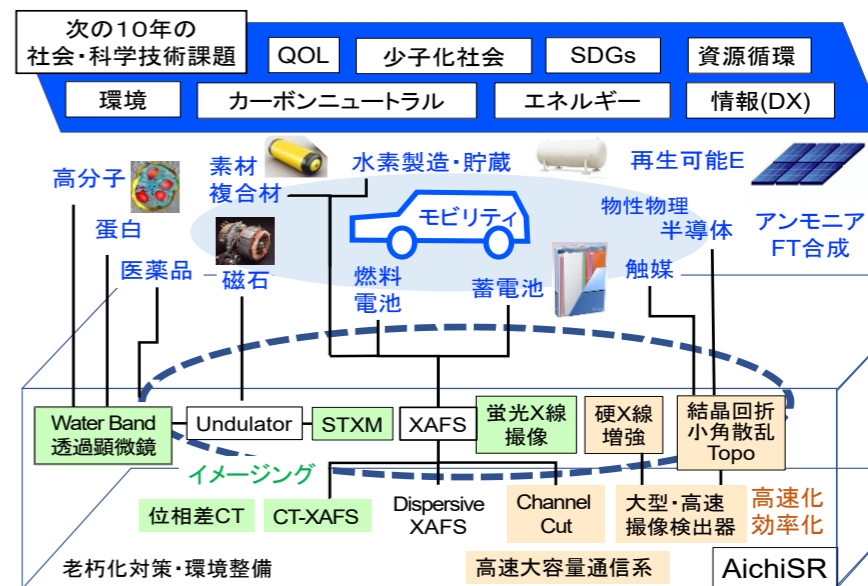
ニーズ:次世代産業分野における分析・計測需要への対応加速

- ・GaN細密ディスプレイデバイスに代表される次世代産業分野に対応する分析・計測技術の必要性
- ・次世代電池開発において、より高精度な分析の高効率計測を可能とする施設・装置の需要

方向性:今後10年を見据えた施設・装置の性能・機能強化

- ・次世代産業分野におけるニーズ対応のため、施設・装置の性能・機能強化および整備で利用拡大を推進

高度計測による製品開発の加速と技術基盤の機能強化



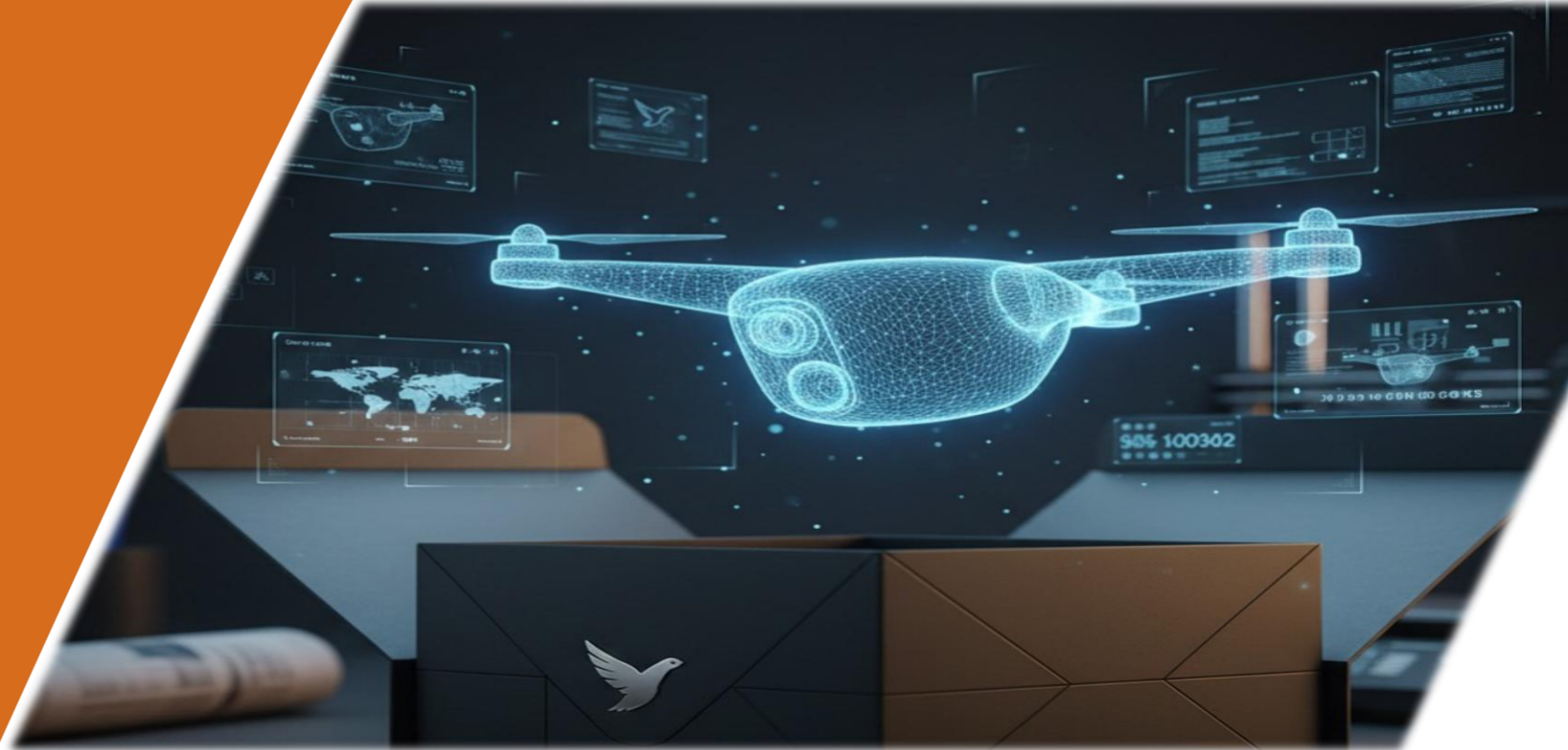
主な取組

- ・計画的な施設・装置の高度化
ビームラインの高速化・効率化とイメージング法の高度化を図りつつ、光源の高度化に向けて検討
- ・次世代電池開発用の新ビームラインの整備次世代電池を構成する幅広い元素を同時・同環境で分析可能な新たなビームラインを整備(2027年9月共用開始予定)



柱3

地域企業の競争力・
ブランド強化に向けた
知財活用促進





方向性

- 企業・大学の集積や高い研究開発力をはじめとした当地域のポテンシャルを生かし、研究開発の成果としての知的財産を戦略的に事業化につなげ、活用する力を高める
- 中小企業における知的財産の理解・活用を促進し、知財の創造・活用・保護を一体で推進する

主な取組

- 知的財産の基本から活用までを対象とした普及啓発の実施
- デザイン経営やブランド化の考え方を取り入れたセミナー・ワークショップの開催
- 特許庁 知財経営支援モデル地域創出事業による支援機関の連携強化、企業への伴走支援の実施
- 経済安全保障の観点を踏まえ、関係機関が参画する協議会の開催を通じた知的財産・技術情報に関する情報共有と、中小企業へ経済安全保障を意識した対策の重要性を普及・啓発

出口の姿

- 中小企業を中心に知的財産への理解が進み、特許・意匠・商標等を事業戦略に生かす取組の定着
- 知財を創造・活用し、適切に保護する一連の取組を通じて、研究開発成果を持続的に事業競争力・ブランド力強化に活用
- 知的財産に関する相談・支援体制の充実と支援機関による連携促進とネットワークの強化

目標値

特許出願件数

全国**3**位(単年度)

現状値: 全国3位(2024年)

KPI 進捗指標

①知財経営支援伴走企業数

25者(2026-2030の累計)

現状値: 6者(2025年度)

②開放特許活用件数

12件(2026-2030の累計)

現状値: 16件(2021-2025の累計)

③県有特許利用率

60%(2026-2030の平均)

現状値: 72%(2021-2024の平均)



知的財産の戦略的な活用の促進

知財を取り巻く現状

- 高い技術力を有する製造業企業や理系大学が集積し、研究開発が盛ん
- 出願件数の全国順位は、特許第3位、意匠第3位、地域団体商標第8位
また、弁理士数は第7位など、知的財産に関し、高いポテンシャルを有する
- 知の拠点あいち重点研究プロジェクトや、新あいち創造研究開発補助金など本県独自の研究開発支援施策を有する

活用促進への課題

- 中小企業における知的財産の取得は、大企業に比べ、著しく低い状況にある
- 知的財産は重要な経営資源であるが、取得だけでなく、戦略的な活用や付加価値の向上につながるブランディングの促進を行う必要がある

知財支援の取組

知的財産の普及啓発や活用促進

- 弁理士会と連携した知財活用の講演会やデザイン経営セミナーの開催
- 知的所有権センターの活用促進



知的財産の保護や技術・情報管理の啓発

- 経済安全保障に関するリスクの理解、対策などの啓発セミナーの開催
- 「愛知県経済安全保障に関する協議会」における行政機関等の連携の強化と情報の共有



今後の方向性

中堅・中小企業、スタートアップに対する知財支援

- 今後の成長やイノベーションの創出が期待される、あいち産業科学技術総合センターと連携する研究開発型の「中堅・中小の製造業企業」及びSTATION Aiで活動する「スタートアップ」への知財支援を促進
- 「あいち知財ネットワーク」における支援機関の連携による、知財戦略と事業戦略が一体となった知財支援の活用





特許庁 知財経営支援モデル地域創出事業の推進

現在の状況

- 愛知県は2025年度に特許庁が実施する知財経営支援モデル地域創出事業の重点支援エリアに選定され、事業プロデューサーのもと、愛知県における知財経営支援モデルの形成に向けた、県内の支援機関との連携強化を推進している

✓ 事業での取組

- ① 地域知財経営支援ネットワークの強化
- ② 地域中小企業への伴走支援
- ③ 知財マインドの向上・普及啓発

推進体制

知財経営支援ネットワーク「あいち知財ネットワーク」の形成

経営支援機関

あいち産業振興機構、よろず支援拠点(中小機構)、商工会・商工会議所、金融機関など

連携の強化



知財支援機関

INPIT・知財総合支援窓口、愛知県発明協会、日本弁理士会 東海会など

最長3年間(2025~2027年度)の事業成果を生かし、2028年度から、「あいち知財ネットワーク」の恒常的かつ自立的な支援体制の構築と運用を目指す

目指す出口の姿

- 県内支援機関で形成される「あいち知財ネットワーク」の取組を強化し、参画機関の拡大と企業支援事例の蓄積、知財支援人材の育成を進めることで、当地域の知財エコシステムの形成を推進する





県内企業の経済安全保障の推進

現在の状況

- 2022年5月に成立した経済安全保障推進法の施行に伴い、経済活動における安全を害する行為を未然に防止する重要性が増大していることから、日本一のものづくりの集積地である本県において、技術・情報管理を始めとする安全保障の確保は必要不可欠

推進体制

愛知県経済安全保障に関する協議会

経済安全保障対策を促進する当地域のプラットフォームとして、県警を含む県関係課、国の機関に加え、県内の経済団体及び大学関係者の計21者※による協議会を設置

技術情報流出等の状況把握や防止対策等について検討を行うため、情報の共有や意見交換を実施



※構成員【経済団体:5】名古屋商工会議所、中部経済連合会、愛知県中小企業団体中央会、愛知県商工会連合会【大学:1】名古屋大学
【行政機関:15】東海総合通信局、中部公安調査局、東海財務局、名古屋税関、中部経済産業局、愛知県〔警察本部(4課)、防災安全局、経済産業局(5課)〕

主な取組

愛知県経済安全保障セミナーの開催

中小企業の経営者・研究者層を対象に、経済安全保障に関する取組や対策について、「秘密管理・技術管理」、「サイバーセキュリティ」などのテーマ別の対策セミナー及びワークショップを開催

中小企業向け啓発入門ガイドの発行

経済安全保障に対する理解促進及び対策や対応の啓発を図るため、中小企業向けの入門ガイドを発行



今後の方向性

- 県内企業の経済安全保障の確保の推進に対する機運を高めるとともに、安心・安全な企業活動を継続するため、技術・情報管理の徹底、情報漏洩やサイバーセキュリティ対策、サプライチェーンの強靭化など経済安全保障に関する施策を推進する



基盤

サイエンスの魅力向上 と次世代人材の育成



13_基盤 サイエンスの魅力向上と次世代人材の育成①



方向性

- 子どもから若手研究者まで、学年・キャリア段階に応じた体系的な人材育成基盤を強化する
- AIやデータ活用を含む基礎的な科学技術リテラシーの向上を図り、多様な分野で活躍できる人材の育成環境を整備
- AIの時代に真の創造性を発揮し、将来像からバックキャストして価値創出を担う人材を育成

主な取組

- サイエンスの魅力発信・関心醸成(ノーベル賞受賞者記念室、少年少女発明クラブ、サイエンス実践塾)
- 若手研究者・技術者のキャリア形成支援(わかしゃち奨励、センター技術研修(CAD・IoT・計測分析))
- AIやデータ活用に関する基礎的教育・研修の充実を検討し、科学技術全般のリテラシー向上を図る

出口の姿

- 若者のサイエンスへの興味・関心の醸成とキャリア形成支援により、幅広い専門分野の人材育成が進展
- AI・データ活用等の基礎的リテラシーを備え、分野横断的な課題に柔軟に対応できる人材が着実に増加

目標値

愛知県における理工系学部(大学)への進学割合(推計値)

15.5%(単年度)

現状値:13.5%(2025年度)

KPI 進捗指標

①県主催の科学技術・

知的財産関連イベント参加者数

3,100人(2026-2030の平均)

現状値:3,097人(2023-2025の平均)

②科学技術・知財の普及・人材育成に係る外部連携機関数

19機関→**25**機関(単年度)

現状値:19機関(2023-2025の平均)



AIリテラシー向上と創造性開発によるサイエンス人材の段階的育成

- これまでの人材育成の流れに、AIリテラシー及び創造性開発を共通基盤として横断的に組み込むことで、文理の境界を越えて学び・協働できる人材の育成につなげる
- 組織の枠を超えて、各機関の強みを生かしサイエンスの普及促進と人材育成につながる事業連携を推進する



効果: 学びが「体験→理解→見取り図→実装」で連続し、文理の境界を越えた協働が進む。



少年少女発明クラブの活動強化・普及啓発

- (一社)発明協会との連携のもと、少年少女の発明やものづくりへの関心を高め、創造性・探究心を育むことで、モノづくりを愛する愛知の風土醸成と将来の科学技術人材の裾野拡大を図る

取組の方向性

① 既存発明クラブの活動強化

指導員向け研修会やネットワーク会議等を通じて、発明クラブ活動の運営体制強化につながる取組を実施

② 新規クラブ設立促進・認知度向上に向けた普及啓発

発明クラブ未設置市町村を中心に、出張発明クラブ等の体験型の取組を通じた普及啓発を進める

③ 普及啓発・風土醸成に向けた創造性の啓発

出張発明クラブや、あいち少年少女創意くふう展に代表される、創造性を啓発する取組を通じて、次代を担う子どもたちの個性や才能を伸ばす機会の充実を図る





全国少年少女チャレンジ創造コンテスト全国大会開催事業

- ▶ 創造性豊かな人材の育成を目指し、時代を担う子どもたちの創造性育成に貢献している少年少女発明クラブの活動強化及び普及啓発の一環として、多数の県内クラブが参加する「全国少年少女チャレンジ創造コンテスト全国大会」を本県に誘致し開催している

2025年度開催概要

- 日 時:12月13日(土)
会 場:Aichi Sky Expo(愛知県国際展示場)展示ホールE
参加者数:10,383名(ホールC・D・Eの同日開催イベントの合計)
主 催:(公社)発明協会
共 催:愛知県
後 援:文部科学省、経済産業省、特許庁、日本弁理士会、NHK、
全国連合小学校長会、全日本中学校長会、中日新聞・
中日こどもウィークリー
内 容:①全国少年少女チャレンジ創造コンテスト全国大会(競技会)
②はつめいキッズ in あいち(県主催サイドイベント)

開催結果

県内のクラブからは、9クラブ10チームが参加全11賞(金メダル2賞、銀メダル9賞)のうち、下記3賞(金メダル1賞、銀メダル2賞)を受賞





サイエンス実践塾の展開

現状: 中高生の興味を広げる実践的なアウトリーチ

サイエンス実践塾の展開

協力企業・大学等の技術・事業分野を題材とした体験型プログラム

① 出前授業(中学生向け)

科学を体験する授業・実習により理工系の魅力を紹介

② 体験型講座(高校生向け)

企業・大学等での見学・実習・交流を通じ、理工系キャリア形成を支援



ニーズ・環境変化: 多様化する学びの希望と社会の変化



参加ニーズの多様化

・中学生からも「体験講座に参加したいなど」のニーズが高まり、高校生向け講座への関心も増加

AI

急激な技術革新

・生成AIの進展により、全産業で「AIの基礎知識」や「データ活用力」の習得が必須に



創造的な学びの必要性

・価値創出の源泉となる「創造性」や「課題発見力」を育む、実社会と繋がる学びが必要

方向性: 連携強化とプログラム拡充による継続的な次世代人材の輩出



組織の枠を超えた体験機会の拡充

・庁内各課室、企業・大学等の他機関連携を深め、体験機会の裾野と質を拡大



創造性に着目したプログラム内容への高度化

・AIリテラシーや創造性開発の要素を取り込み、来るべき未来社会からバックキャストした文理融合プログラムを組成



地域産業を支える人材基盤の強化

・「次世代の担い手」となるサイエンス人材を継続的に育成し、県内産業の人的基盤を強化